

# 令和6年度防衛関係予算のポイント

令和5年12月  
後藤主計官

# 目 次

## I. 本文

1. 令和6年度防衛関係予算のポイント . . . . .	1
-------------------------------	---

II. 参考資料 . . . . .	11
--------------------	----

この資料における計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

# 防衛関係予算のポイント

## 令和6年度予算編成の基本的な考え方

### <総論>

1. 防衛力整備計画の2年目の予算として、防衛力強化を着実に実施するため、「整備計画対象経費」として7兆7,249億円（対前年度+1兆1,248億円）を計上。「SACO・米軍再編関係経費」2,247億円を含む防衛関係予算全体では、7兆9,496億円（対前年度+1兆1,277億円）。

※ 上記の予算額は、防衛省が所管する経費に、防衛省システムに係るデジタル庁所管経費を含めたもの。なお、防衛省のシステムに係るデジタル庁所管経費324億円を除いた防衛省所管の防衛関係費は7兆9,172億円。

2. 防衛省における装備品取得、研究開発等の事業には、その実現までに複数年度を要するものが多く、目標とする防衛力強化の実現に向けて早期に開始する必要があることから、「整備計画対象経費」に係る新規契約額として9兆3,625億円（対前年度+4,100億円）を計上。「SACO・米軍再編関係経費」3,178億円を含む全体では、9兆6,803億円（対前年度+1,035億円）。

### <各論>

3. スタンド・オフ・ミサイル（12式地对艦誘導弾能力向上型の取得等）や統合防空ミサイル防衛能力（イージス・システム搭載艦2隻の建造等）といった分野に、引き続き、重点的に予算を配分。

機動展開能力の向上関係（大型輸送ヘリCH-47の取得）や従来の装備品についても、可能な価格低減をはかりながら取得を進めるとともに、従来不足が指摘されていた装備品等の維持整備や弾薬取得の分野についても予算の措置を継続。（契約ベースで、維持整備：2兆3,367億円（対前年度+3,011億円）、弾薬取得：9,249億円（対前年度+966億円））

4. 新領域（宇宙・サイバー・電磁波等）への対応として、宇宙分野では、我が国初のSDA（宇宙領域把握）衛星の打上げに向けた費用等を、サイバー分野では、サイバー人材の育成強化（やシステムの安全性向上）に係る費用等を計上。電磁波領域についても必要な装備に係る費用（電子作戦機の開発等）を着実に確保。

5. 研究開発は、契約ベースで、8,225億円（対前年度▲743億円）を確保。将来の戦い方に直結する分野に集中的に投資することとしており、新規開発となる新地对艦・地对地精密誘導弾を始め、スタンド・オフ・ミサイルの研究開発を推進。次期戦闘機（日英伊共同開発）、極超音速滑空兵器に対処するためのGPI（日米共同開発）や、無人アセット関連などの分野に経費を計上。

また、防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能を抜本的に強化するため、防衛装備庁に創設される防衛イノベーション技術研究所（仮称）による革新的な技術についての研究事業に必要な経費を計上。防衛生産基盤の強化についても、引き続き着実に推進。

6. 人的基盤の強化では、自衛隊員の任務や勤務環境の特殊性を踏まえ、艦艇の乗組手当等の増額（+96億円）により処遇を改善。事務官等の人員について、定員合理化数等を上回る増員（107人の純増）を確保。
7. 自衛隊部隊の新編、新規装備品導入、弾薬の取得に伴う火薬庫等の施設及び庁舎・隊舎等の耐震化・老朽化対策等を実施するため、契約ベースで、6,313億円（対前年度+1,263億円）を確保。
8. SACO・米軍再編関係経費は、移設事業等を着実に推進するため、2,247億円を確保。

（注）整備計画対象経費 7.7兆円の令和4年度当初予算 5.2兆円からの増加額 2.5兆円に係る財源については、歳出改革 0.4兆円と税外収入 1.0兆円、防衛力強化資金からの取崩し 1.2兆円により確保。

〔歳出予算（一般会計）〕

	令和5年度	令和6年度	5' → 6' 増減
防衛力整備計画対象経費	6兆6,001億円	7兆7,249億円	+1兆1,248億円 (+17.0%)
SACO・米軍再編関係経費	2,217億円	2,247億円	+29億円 (+1.3%)
総計	6兆8,219億円	7兆9,496億円	+1兆1,277億円 (+16.5%)

※ 令和5年度は339億円、令和6年度は324億円のデジタル庁計上分を含む。令和6年度のデジタル庁計上分を除いた防衛省所管の防衛関係費は、7兆9,172億円(+1兆1,292億円、+16.6%)。

〔新規契約額（一般会計）〕

	令和5年度	令和6年度	5' → 6' 増減
防衛力整備計画対象経費	8兆9,525億円	9兆3,625億円	+4,100億円 (+4.6%)
SACO・米軍再編関係経費	6,242億円	3,178億円	▲3,065億円 (▲49.1%)
総計	9兆5,768億円	9兆6,803億円	+1,035億円 (+1.1%)

※ 令和5年度は491億円、令和6年度は365億円のデジタル庁計上分を含む。令和6年度のデジタル庁計上分を除いた防衛省所管の防衛関係費に係る新規契約額は、9兆6,438億円(+1,162億円、+1.2%)。

〔新規後年度負担（一般会計）〕

	令和5年度	令和6年度	5' → 6' 増減
総額	7兆6,049億円	7兆9,076億円	+3,027億円 (+4.0%)
防衛力整備計画対象経費	7兆676億円	7兆6,594億円	+5,918億円 (+8.4%)

※ 令和5年度は375億円、令和6年度は248億円のデジタル庁計上分を含む。令和6年度のデジタル庁計上分を除いた防衛省所管の防衛関係費に係る新規後年度負担は、7兆8,829億円(+3,155億円、+4.2%)。

## 1 価格低減等の取組

― 内外の物価上昇や為替の減価によって装備品等の単価が上昇する中、防衛力整備計画で定められた「43兆円程度」「43.5兆円程度」を効果的・効率的に活用して必要な防衛力を確保するためにも、価格低減等に努める必要。

- (1) 大型輸送ヘリCH-47(チヌーク)(陸自12機2,106億円、空自5機982億円)  
官給品の活用等により、計▲213億円を低減(陸自▲9億円/機、空自▲20億円/機)。  
※ 今後、他のライセンス生産品も含め、官給品の更なる活用の取組を実施。
- (2) イージス・システム搭載艦(2隻3,731億円)  
搭載システム及び搭載装備品の価格精査や建造費用の合理化を図ることで、計▲66億円を低減。  
※ 今後、ライフサイクルコスト抑制の観点から実効的なプロジェクト管理を強化。
- (3) 新型FFM(2隻1,740億円)  
搭載装備品の実装にかかる役務契約の費用合理化を図ることで、計▲7億円を低減。
- (4) P-1(哨戒機)(3機1,036億円)  
部材価格見通しの精緻化等を図ることで、計▲3億円を低減。
- (5) SH-60L(哨戒ヘリ)(6機665億円)  
部材価格見通しの精緻化等を図ることで、計▲4億円を低減。
- (6) 12式地对艦誘導弾能力向上型の地上装置等の取得(130億円)  
構成品の見直し及び部隊における整備器材の効率化等を追求した結果、▲14億円を低減。
- (7) PAC-3の再保証(204億円)  
輸入部材価格の見直しについてライセンス生産元である米国企業も含めて追求した結果、▲32億円を低減。
- (8) Xバンド通信衛星(きらめき3号機)の試験・管理役務(12億円)  
衛星保管役務の内容の合理化により、▲30億円を低減。
- (9) V-22(オスプレイ)維持整備費(244億円)  
高騰していた機体改修費及び技術援助経費価格等の見直しについて米政府との価格交渉も含めて追求した結果、▲45億円を低減。
- (10) V-22(オスプレイ)シミュレータ購入(44億円)  
技術進展に伴う再設計費の見直しについて米政府との価格交渉も含めて追求した結果、▲10億円を低減。
- (11) 次期PFI船舶の契約(305億円)  
調達上の工夫により、競争を促進し、現行事業からの合理化を図ることにより、▲19億円を低減。

(12) 先進揚陸支援システムの研究 (33 億円)

技術の確実な確立の観点からの研究開発のペースの見直しにより、▲23 億円を低減。

(13) 無人水陸両用車の開発・将来EMP 装備技術の研究 (294 億円)

開発目的の達成のために差し支えない範囲で試験内容を絞り込むことで、合計で▲11 億円を低減。※EMP : Electro Magnetic Pulse (電磁パルス)

## 2 人的基盤の強化への取組

一 自衛官の予算上の人員数の上限としていた自衛官の「実員」を廃止し、人員数を見込む際に根拠とする採用数を過去の実績を踏まえたもの等に変更する一方で、自衛隊員の任務や勤務環境の特殊性を踏まえた手当の増額を行うことで、具体的な処遇改善を実現。

(1) 自衛隊員の手当

○ 艦艇の乗組手当、特殊作戦隊員手当等の自衛隊員の任務や勤務環境の特殊性を踏まえた手当の増額による処遇の改善 (96 億円 ※歳出額)

(2) 優秀な人材確保のための募集

○ 厳しい募集環境の中においても、優秀な人材を確保するための募集業務 (30 億円 ※歳出額)

(3) 自衛隊員の生活・勤務環境の整備

○ 老朽化した自衛隊員の宿舎の老朽対策工事等 (479 億円)

(4) 女性の活躍推進、生活・勤務環境の整備

○ 隊舎における女性用区画、女性用トイレや浴場など女性自衛官の生活勤務環境の改善のための整備 (139 億円)

### 3 各論（重点分野）

— スタンド・オフ防衛能力や統合防空ミサイル防衛能力、領域横断作戦能力の向上を図るとともに、装備品の維持整備や弾薬取得、施設整備を推進。

#### （1）スタンド・オフ防衛能力

- ミサイルの開発・取得
  - ・ 新地対艦・地対地精密誘導弾の開発（323 億円）
  - ・ 1 2 式地対艦誘導弾能力向上型（地発型・艦発型・空発型）の開発、製造態勢の拡充等（開発：176 億円、製造態勢の拡充等：486 億円）
  - ・ 1 2 式地対艦誘導弾能力向上型（地発型）及び地上装置等の取得（1,091 億円）
  - ・ 島嶼防衛用高速滑空弾の開発（127 億円）
  - ・ 島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の開発（840 億円）
  - ・ 極超音速誘導弾の開発・製造態勢の拡充等（開発：725 億円、製造態勢の拡充等：86 億円）
  - ・ J S M（空対艦ミサイル）・J A S S M（空対地ミサイル）の取得（J S M：352 億円、J A S S M：51 億円）

#### （2）統合防空ミサイル防衛能力

- イージス・システム搭載艦（3,731 億円）
  - ・ 高度化する弾道ミサイル等の脅威から我が国を防護することを主眼として、令和6年度から2隻の建造に着手。
- G P I の日米共同開発（757 億円） ※G P I : Glide Phase Interceptor
  - ・ 極超音速滑空兵器に対し、滑空段階において対処するための誘導弾を日米共同により開発。
- 弾道ミサイル、巡航ミサイル、極超音速滑空兵器等の迎撃能力を強化
  - ・ S M - 3 ブロック II A（弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイル）（699 億円）
  - ・ S M - 6（長距離艦対空ミサイル）（357 億円）
  - ・ P A C - 3、P A C - 2 G E M の再保証（204 億円、755 億円）
  - ・ 基地防空用地対空誘導弾（108 億円）
  - ・ 0 3 式中距離地対空誘導弾（改善型）（129 億円）
  - ・ 0 3 式中距離地対空誘導弾（改善型）能力向上型の開発（138 億円）
- 警戒管制能力の強化
  - ・ 南西地域における常統的な警戒監視体制を強化するための移動式警戒管制レーダーの取得（72 億円）

#### （3）宇宙領域における能力強化

- 宇宙領域把握の強化
  - ・ S D A 衛星の整備（172 億円） ※S D A : Space Domain Awareness（宇宙領域把握）
  - ・ 静止軌道間光データ中継実証（48 億円）
  - ・ 宇宙作戦指揮統制サービス等の整備（92 億円）
- 宇宙領域を活用した情報収集能力等の強化
  - ・ 衛星を活用した極超音速滑空兵器の探知・追尾等の対処能力の向上に必要な実証（38 億円）
  - ・ 周辺地域の情報収集のための画像解析用データの取得（247 億円）

#### （4）サイバー領域における能力強化

- システムのクラウド化・セキュリティ強化等（1,012 億円）

- ・防衛省全体のシステムの合理化に向け、共通クラウド化やセキュリティ強化に必要なシステム経費を措置。
- サイバー分野における教育・研究機能の強化
  - ・ 陸上自衛隊システム通信・サイバー学校、陸上自衛隊高等工科大学におけるサイバー教育基盤の拡充（20 億円）
  - ・ 部外力を活用したサイバー教育（16 億円）

（5）電磁波領域における能力強化

- 通信・レーダー妨害能力の強化
  - ・ ネットワーク電子戦システムの取得（1 式：90 億円）
  - ・ 対空電子戦装置の取得（2 式：62 億円）
  - ・ 低電力通信妨害技術の研究（31 億円）
  - ・ 将来EMP 装備技術の研究（88 億円）
- 電子戦支援能力の強化
  - ・ 電波情報収集機RC-2 の取得（437 億円）
  - ・ 電子作戦機の開発（141 億円）
- 小型無人機等への対処
  - ・ 高出力レーザーや高出力マイクロ波に関する研究（58 億円）

（6）陸海空領域における能力

- 共通戦術装輪車（歩兵戦闘車）の取得（24 両：242 億円）  
共通戦術装輪車（機動迫撃砲）の取得（8 両：80 億円）
  - ・ 機動戦闘車等と連携し、機動的に侵攻部隊対処を行うための共通戦術装輪車を取得。
- 装輪装甲車（人員輸送型）の取得（28 両：200 億円）
  - ・ 9 6 式装輪装甲車の後継として、装輪装甲車（人員輸送型）を取得。
- 新型FFM の建造（2 隻：1,740 億円）
  - ・ 対潜戦能力の強化等各種海上作戦能力が向上した新型のFFM を建造
- 潜水艦の建造（950 億円）
  - ・ 探知能力等が向上した潜水艦「たいげい」型潜水艦の8 番艦を建造
- 固定翼哨戒機（P-1）の取得（3 機：1,036 億円）
  - ・ 水中、水上目標の探知・識別能力等を強化した能力向上型P-1 を取得
- 回転翼哨戒機（SH-60L）の取得（6 機：665 億円）
  - ・ 搭載システム等の能力等を向上させた回転翼哨戒機を取得
- 戦闘機の取得
  - ・ 戦闘機F-35A の取得（8 機：1,120 億円）
  - ・ 戦闘機F-35B の取得（7 機：1,282 億円）
  - ・ 戦闘機F-15 の能力向上（133 億円）
  - ・ 戦闘機F-2 の能力向上（8 機：131 億円）

（7）弾薬の確保、装備品等の維持整備、施設の強靱化

- 各種弾薬の整備（9,249 億円）
  - ・ 継続的な部隊運用に必要な各種弾薬を確保
- 装備品等の維持整備（23,367 億円）
  - ・ 部品不足等による非可動を解消し、保有装備品の可動数を最大化するため、十分な部品を確保し、確実に整備
- 部隊新編及び装備品導入等に伴う施設整備等（2,593 億円）
- 火薬庫の整備（222 億円）
- 主要司令部等の地下化等（176 億円）
  - ・ 主要司令部等の地下化、戦闘機用の分散パッド、電磁パルス攻撃対策等

- 既存施設の更新 (3,233 億円)
  - ・ 老朽化対策及び耐震対策を含む防護性能の付与等のため、建物の構造強化、施設の再配置・集約化等

#### (8) 研究開発

- 防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能の抜本的強化
  - ・ 防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能を抜本的に強化するため、新たに防衛イノベーション技術研究所（仮称）を設置。
    - ① 大学等に革新的・萌芽的な技術についての基礎研究を公募・委託する「安全保障技術研究推進制度」（104 億円）
    - ② 外部の研究者等を活用し、将来の戦い方を大きく変える機能・技術をスピード重視で創出していく「ブレークスルー研究（仮称）」（102 億円）
      - ※ 評価手法を確立し、成果の見込みの薄い研究については、途中段階であっても早期に中止を判断できる仕組みを構築
  - ・ 民生分野における研究成果等の中から、革新的な装備品の研究開発に資する有望な先進技術を育成し、防衛用途に取り込むための「先進技術の橋渡し研究」（187 億円）
- スタンド・オフ防衛能力及び統合防空ミサイル防衛能力
  - ・ 射程等の特徴が異なるスタンド・オフ・ミサイルの研究開発を推進。
    - （例）新地対艦・地対地精密誘導弾の開発（323 億円）【再掲】 等
  - ・ 多様化・複雑化する経空脅威に適切に対処するため、統合防空ミサイル防衛能力に関する研究開発を推進。
    - （例）G P I の日米共同開発（757 億円）【再掲】 等
- 次期戦闘機の開発等
  - ・ 次期戦闘機の開発（640 億円）
  - ・ 次期中距離空対空誘導弾の開発（184 億円）
  - ・ 次期戦闘機の共同開発機関への拠出金（42 億円）
- 無人アセット防衛能力
  - ・ 無人水陸両用車の開発（206 億円）
  - ・ 戦闘支援型多目的 U S V の研究（248 億円） ※ U S V : Unmanned Surface Vehicle（無人水上航走体）

#### (9) 防衛生産基盤

- 防衛装備品等の生産基盤強化のための体制整備事業（251 億円）
  - ・ 国内の防衛生産・技術基盤を維持・強化する観点から、防衛装備品の安定的な調達に関するリスク（設備の老朽化、企業撤退等）への対応を促進
- 防衛装備移転円滑化のための基金（400 億円）
  - ・ 安全保障上の観点から行う移転対象装備品の仕様・性能の調整に必要な資金を企業に助成するための基金

### 4 米軍再編、基地対策等の推進

※歳出額、（ ）内は新規契約額

- (1) S A C O ・ 米軍再編関係経費 2,247 億円 (3,178 億円)
  - 日米同盟の抑止力・対処力の強化と地元の負担軽減を実現するため、米軍再編事業を着実に実施。
    - 米軍再編関係経費 [地元の負担軽減に資する措置] 2,130 億円 (3,061 億円)
      - ・ 普天間飛行場の移設、自衛隊馬毛島基地（仮称）の施設整備、嘉手納以南の土地の返還等を推進。
    - S A C O 関係経費 116 億円 (117 億円)

- ・ 沖縄に関する特別行動委員会（SACO）の最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施。

(2) 基地対策等関連経費 4,995 億円 (5,108 億円)

一 防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進。

○ 基地周辺対策経費 1,289 億円 (1,370 億円)

- ・ 自衛隊の行為や防衛施設の設置等により発生する障害の防止等を図るため、住宅防音や周辺環境整備を実施。

○ 在日米軍駐留経費負担（「同盟強靱化予算」） 2,124 億円 (2,182 億円)

- ・ 特別協定等に基づき、在日米軍従業員の給与の負担、提供施設の整備、訓練資機材の調達等を実施。

○ 施設の借料、補償経費等 1,581 億円 (1,556 億円)

- ・ 防衛施設用地等の借上や水面を利用して訓練を行うことによる漁業補償等を実施。

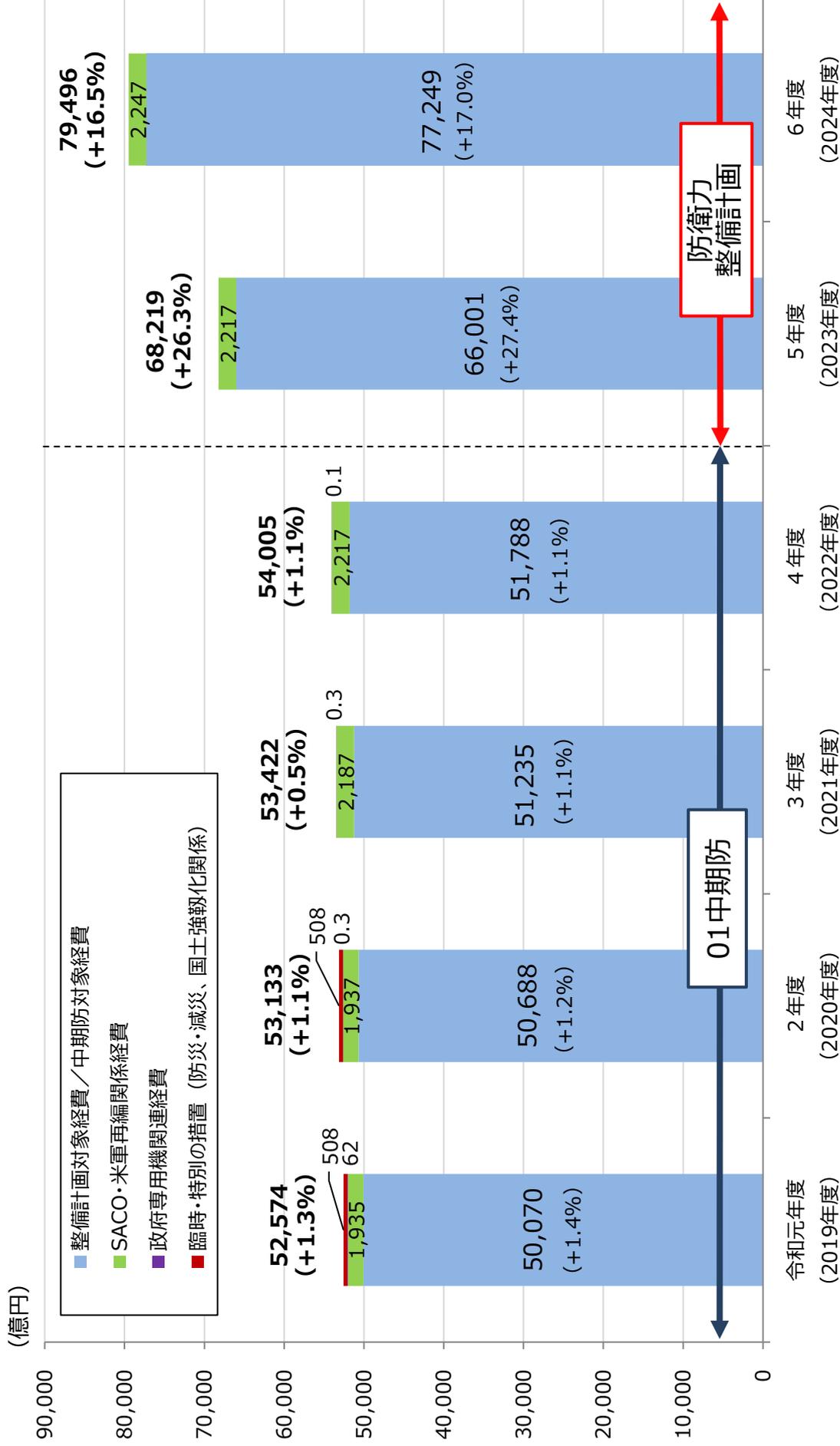
**(参考) 令和6年度予算の概要**

○ 防衛力整備計画対象経費の区分・分野別内訳（人件糧食費を除く）

区分	分野	5年間の総事業費 (契約ベース)	令和5年度事業費 (契約ベース)	令和6年度事業費 (契約ベース)
スタンド・オブ防衛能力 統合防空ミサイル防衛能力 無人アセット防衛能力		約5兆円	約1.4兆円	約0.7兆円
		約3兆円	約1.0兆円	約1.2兆円
		約1兆円	約0.2兆円	約0.1兆円
領域横断作戦能力	宇宙	約1兆円	約0.2兆円	約0.1兆円
	サイバー	約1兆円	約0.2兆円	約0.2兆円
	車両・艦船・航空機等	約6兆円	約1.2兆円	約1.3兆円
指揮統制・情報関連機能		約1兆円	約0.3兆円	約0.4兆円
機動展開能力・国民保護		約2兆円	約0.2兆円	約0.6兆円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾	約2兆円 (他分野も含め約5兆円)	約0.2兆円 (他分野も含め約0.8兆円)	約0.4兆円 (他分野も含め約0.9兆円)
	装備品等の維持整備費・可動確保	約9兆円 (他分野も含め約10兆円)	約1.8兆円 (他分野も含め約2兆円)	約1.9兆円 (他分野も含め約2.3兆円)
	施設の強靱化	約4兆円	約0.5兆円	約0.6兆円
防衛生産基盤の強化		約0.4兆円 (他分野も含め約1兆円)	約0.1兆円 (他分野も含め約0.1兆円)	約0.1兆円 (他分野も含め約0.1兆円)
研究開発		約1兆円 (他分野も含め約3.5兆円)	約0.2兆円 (他分野も含め約0.9兆円)	約0.2兆円 (他分野も含め約0.8兆円)
基地対策		約2.6兆円	約0.5兆円	約0.5兆円
教育訓練費、燃料費等		約4兆円	約0.9兆円	約0.9兆円
合計		約43.5兆円	約9.0兆円	約9.4兆円

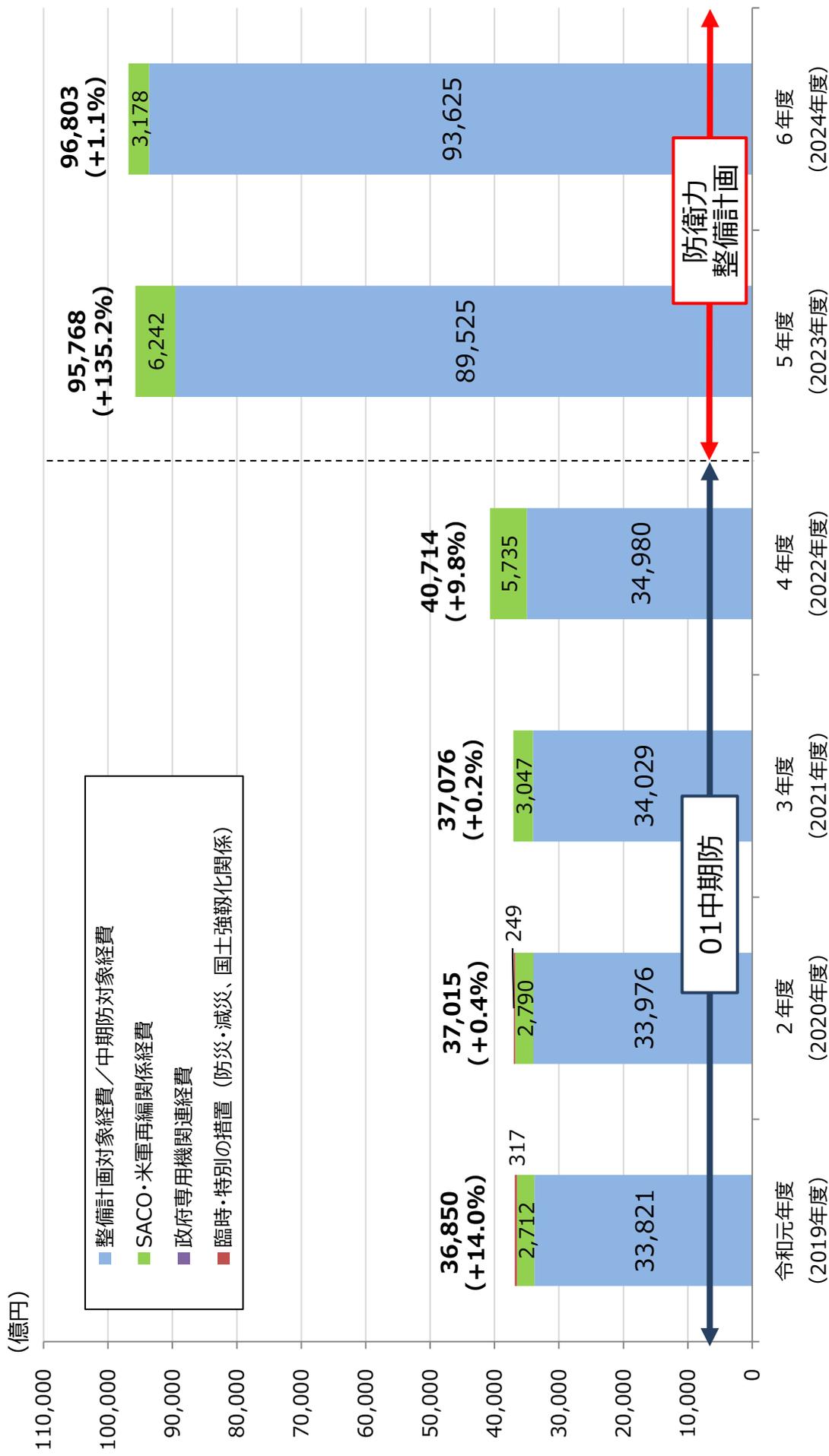
# 料 資 考 參

# 防衛関係予算の推移



(注1) 当初予算ベース  
 (注2) ( )内は対前年度比  
 (注3) 令和元年度及び2年度は、消費税影響分を含む。  
 (注4) 令和3年度は187億円、令和4年度は318億円、令和5年度は339億円、令和6年度は324億円のデジタル庁計上分を含む。  
 令和6年度のデジタル庁計上分を除いた防衛省所管の防衛関係費は、7兆9,172億円。

# 新規契約額の推移



- (注1) 当初予算ベース
- (注2) ( )内は対前年度比
- (注3) 令和3年度は266億円、令和4年度は308億円、令和5年度は491億円、令和6年度は365億円のデジタル庁計上分を含む。  
令和6年度のデジタル庁計上分を除いた防衛/省所管の防衛関係費に係る新規契約額は、9兆6,438億円。
- (注4) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費として、令和元年度は317億円、令和2年度は249億円。

# スタンド・オブ防衛能力

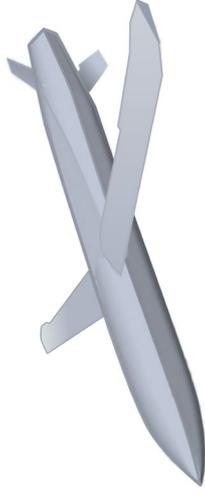
○ 隊員の安全を可能な限り確保する観点から、相手の脅威圏外からできる限り遠方において阻止する能力を高め、抑止力を強化。

## ■ 新地対艦・地对地精密誘導弾の開発

長距離飛翔しよう性能、精密誘導性能など対艦・対地对処能力を向上した新たなスタンド・オブ・ミサイルの開発に着手。

1 2 式地对艦誘導弾能力向上型の地上装置を活用可能。

### 装備庁



新地对艦・地对地精密誘導弾（イメージ）

### 6年度予算案

323億円

## ■ 1 2 式地对艦誘導弾能力向上型の開発・製造態勢の拡充・取得等

1 2 式地对艦誘導弾能力向上型（地発型・艦発型・空発型）について開発を継続及び製造態勢の拡充等、地発型については量産及び地上装置等の取得。

### 陸自

### 海自

### 空自

### 装備庁

### 6年度予算案

開発：176億円  
製造態勢の拡充等：486億円  
取得：1,091億円



1 2 式地对艦誘導弾能力向上型（イメージ）

## ■ 島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の開発

高速滑空し、地上目標に命中する高速滑空弾について、早期装備型から射程を延伸する能力向上型を開発。

### 装備庁

### 6年度予算案

840億円



島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）（イメージ）

## ■ 極超音速誘導弾の開発

極超音速（音速の5倍以上）の速度域で飛行することにより迎撃を困難にする極超音速誘導弾について、要素技術の研究成果を活用し、誘導弾システムとして成立させるための研究を推進。

### 装備庁

### 6年度予算案

開発：725億円  
製造態勢の拡充等：86億円



極超音速誘導弾（イメージ）

# 統合防空ミサイル防衛能力

○ イージス・システム搭載艦の建造に着手するとともに、弾道ミサイル、巡航ミサイル、極超音速滑空兵器（HG V）等の迎撃能力を強化。

## ■ イージス・システム搭載艦

高度化する弾道ミサイル等の脅威から我が国を防護することを主眼として、早期の就役を目標（令和9年度に1隻目、令和10年度に2隻目）に、令和6年度から建造に着手。



6年度予算案

2隻：3,731億円

## ■ PAC-3の再保証

命数を迎えるPAC-3ミサイルを再保証することでミサイル防衛（BMD）と巡航ミサイル・航空機対処の双方の持続性・強靭性を確保。



PAC-3

6年度予算案

204億円

## 海自

## ■ 03式中距離地对空誘導弾（改善型）

巡航ミサイル等の低空目標や高速目標への対処能力を向上させた03式中距離地对空誘導弾（改善型）を取得。



6年度予算案

129億円

03式中距離地对空誘導弾（改善型）

## ■ SM-6

航空機・巡航ミサイル対処を目的としてイージス艦（「まや」型護衛艦）に搭載する長距離艦対空ミサイルSM-6を取得。



SM-6

6年度予算案

357億円

## 海自

## 陸海空領域における能力強化

- 戦車・護衛艦・戦闘機といった従来領域の装備品を取得し、北方を含めた防衛態勢を維持しながら、ミサイル防衛や南西地域の防衛力を強化。

### ■ 装輪装甲車（人員輸送型）の取得

陸自

現有の96式装輪装甲車の後継として、次期装輪装甲車（人員輸送型）を取得。



次期装輪装甲車（人員輸送型）  
（イメージ）

#### 6年度予算案

28両：200億円

### ■ 回転翼哨戒機（SH-60L）の取得

海自

ステルス性等が向上した諸外国潜水艦に対する対潜戦の優位性を確保するため、搭載システム等の能力及び飛行性能を向上させた回転翼哨戒機（SH-60L）を取得。



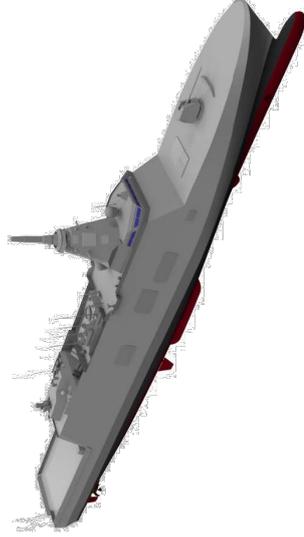
SH-60L

#### 6年度予算案

6機：665億円

### ■ 新型FFMの建造

長射程ミサイルの搭載、対潜戦能力の強化等、各種海上作戦能力が向上した新型のFFM（護衛艦）（4,800トン）を建造。



新型FFM（イメージ）

### ■ 戦闘機（F-35A/F-35B）の取得

空自

電子防護能力等に優れたF-35A/F-35Bを取得。



#### 6年度予算案

2隻：1,740億円

#### 6年度予算案

- F-35A  
8機：1,120億円
- F-35B  
7機：1,282億円

# 研究開発

○ 将来の戦い方に直結する装備分野に集中的に投資するとともに、新たに防衛イノベーション技術研究所（仮称）を設置し、防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能を抜本的に強化。

## ■ 次期戦闘機の開発

次期戦闘機に係る日英伊共同開発を推進するため、引き続き機体及びエンジンの設計等を実施。



次期戦闘機（イメージ）

### 装備庁

6年度予算案

640億円

## ■ GPIの日米共同開発

極超音速滑空兵器に対し、滑空段階において対処するための誘導弾を日米共同により開発。



※米国ミサイル防衛庁 (MDA: Missile Defense Agency) によるイメージ図

GPI（滑空段階迎撃用誘導弾）  
（イメージ）

6年度予算案

757億円

## ■ 防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能の抜本的強化

防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能を抜本的に強化するため、防衛イノベーション技術研究所（仮称）を設置し、革新的な研究を推進。

防衛イノベーション技術研究所（仮称）のコンセプト

① 挑戦的な目標設定

挑戦的な目標を設定し、失敗を許容し、将来の戦い方を大きく変える新たな機能を技術を生み出すことを目指す

② 外部人材の積極活用とシンプルな意思決定

外部の研究者等を積極的に活用するとともにプロジェクティブマネジメント (PM) の権限を最大化し、フラットな組織構造を追求

③ スピード重視

成果を早い段階で評価し、見込みのある技術を伸ばしつつ、見込みが薄いものは早期に中止を判断

6年度  
予算案

206億円※

## ■ 戦闘支援型多目的USVの研究

警戒監視や対艦ミサイル発射等の機能を選択的に搭載し、有人艦艇を支援するステルス性を有したUSVを研究。



戦闘支援型多目的USVの研究（イメージ）

6年度予算案

248億円

※「安全保障技術研究推進制度」及び「ブレークスルー研究（仮称）」の合計額

## 防衛生産基盤の強化

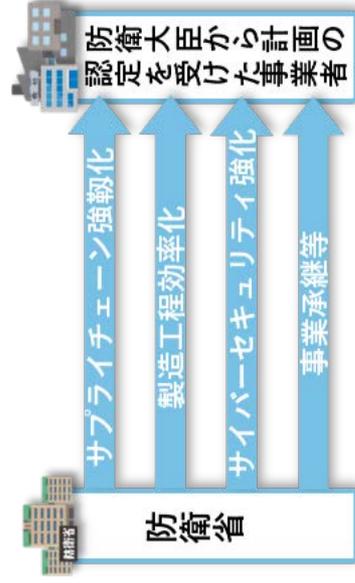
- 防衛生産・技術基盤を維持・強化し、力強く持続可能な防衛産業を構築するため、防衛産業を取り巻く様々なリスクへの対処を実施するとともに、防衛産業の販路の拡大等に向けた取組を推進。

### ■ 防衛装備品等の生産基盤強化のための体制整備事業

#### 装備庁

国内の防衛生産・技術基盤を維持・強化する観点から、防衛装備品の安定的な調達に関する様々なリスクに対応した企業の体制を整備するための事業を実施。

- ・ サプライチェーンリスクへの対応のため、供給源の多様化、安定調達可能な部品への切替えのための社内研究開発等を促進
- ・ 3Dプリンタ技術やAI技術等の先進技術導入等による防衛装備品製造工程等の効率化を促進
- ・ 防衛省と契約関係にある企業の防衛部門のみならず、下請企業に対しても総合的・一体的なサイバーセキュリティ対策を促進
- ・ 防衛事業からの撤退に際し、円滑な事業承継等を促進



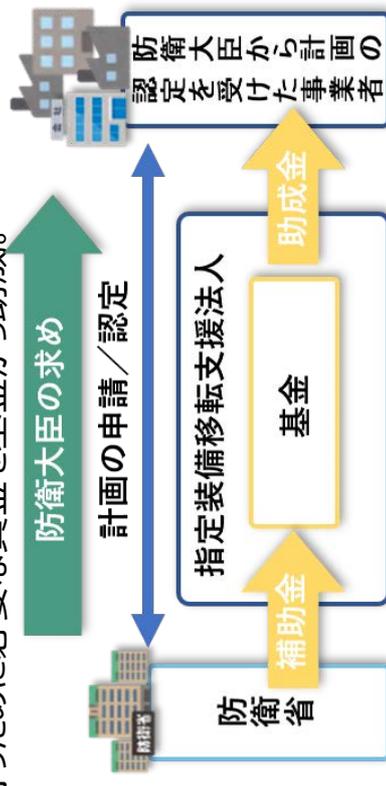
6年度予算案

251億円

### ■ 防衛装備移転円滑化のための基金・補助金

#### 装備庁

- ・ 防衛装備移転は、日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で、同盟国との連携強化や防衛産業基盤の維持・強化に繋がりが、ひいては防衛力強化に繋がりが得るものであり、推進するべき。
- ・ 装備移転を安全保障上の観点から適切なものとするため、防衛大臣の求めに応じ、企業が移転対象装備品の仕様及び性能の調整を行うために必要な資金を基金から助成。



6年度予算案

400億円

## SACO・米軍再編、基地対策等の推進

- SACO・米軍再編については、普天間飛行場の移設、自衛隊馬毛基地（仮称）の施設整備、嘉手納以南の土地の返還等の推進のため、2,247億円を計上。【表1】
- 基地対策等については、基地周辺地域の住宅防音や環境整備、在日米軍駐留経費負担を実施するため、対前年度 + 123億円の4,995億円を計上。【表2】

【表1】SACO・米軍再編関係経費

	令和5年度予算額	令和6年度予算案	増減額
SACO・米軍再編関係経費	2,217	2,247	+29
SACO関係経費	115	116	+1
米軍再編関係経費	2,103	2,130	+28

【表2】基地対策等

	令和5年度予算額	令和6年度予算案	増減額
基地周辺対策経費	1,218	1,289	+71
住宅防音	511	511	+1
周辺環境整備	708	778	+70
在日米軍駐留経費負担（「同盟強靱化予算」）	2,112	2,124	+13
施設の借料、補償経費等	1,542	1,581	+39
合計	4,872	4,995	+123

（注1）数値は、歳出額。

（注2）SACO・米軍再編関係経費は、在日米軍が所在する地元負担軽減や在日米軍の再編事業に要する経費であり、防衛力整備計画以外で管理されていることから、防衛力整備計画対象経費には含まれない。（SACO：Special Action Committee on Okinawa）